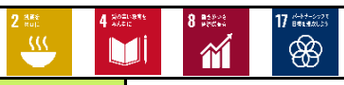
令和６年度　基本評価調書	所管部局	水産林務部	所管課	水産経営課

施策名	漁業経営体の育成・人材確保	施策コード	0704
政策の柱	食	政策体系コード	1(1)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策	事務事業数	6
特定分野別計画	北海道水産業・漁村振興推進計画		
SDGs		総合判定	遅れている

予算額（千円）	R6	80,753千円	R5	77,823千円	R4	89,641千円

施策目標	道立漁業研修所で実施される漁業後継者に対する総合的な研修等に加え、道内外への就業情報の発信や就業相談会の開催等により漁業就業への関心を高め、将来の漁村地域を支える意欲ある漁業就業者を育成・確保する取り組みを促進する。
現状と課題	（担い手の育成・確保） 漁業就業者の減少・高齢化によって、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念されていることから、新規漁業就業者を育成・確保する取組を一層推進する必要がある。 また、市町村や漁協、関係団体と連携し新規漁業就業者が漁村地域に定着できる体制を構築する必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（担い手の育成・確保） 北海道漁業就業支援協議会と連携して、道内外への就業情報の発信や就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチングを実施するとともに、移住・転職希望者を対象としたセミナーの開催等を通じて、漁業就業の関心を高め漁業への新規就業を促進する。 また、漁業研修所等において漁業後継者に対する漁業技術や資格取得などの総合的な研修のほか、UIターンや転業者向け入門研修等を実施するとともに、漁業現場における長期研修等により漁業に関する技術や知識の習得を促進する。
実績と成果	（担い手の育成・確保） 北海道漁業就業支援協議会と連携して、就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチングを実施するほか、電話やメール等による就業相談に応じるなど漁業就業の関心を高め漁業への新規就業を促進する取組を行なった。 なお、就業支援フェア等では、就業希望者に対して就業環境や収入見込みなどの説明に加え、漁業の魅力をPRすることで、仕事や漁村コミュニティーへの順応などの将来的な不安解消に向けた情報発信を行なった。（2024北海道漁業就業支援フェアinさっぽろ：R6.2.23、R6.7.27） また、漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するため、道立漁業研修所において、必要な知識、技術等に関する体系的な研修を行なった。（総合研修等：R5研修終了、R6研修実施中）

参考HP①	「北海道水産業・漁村振興推進計画」	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sum/sk_5ki.html
参考HP②	「道立漁業研修所」	http://www.host.or.jp/net/gyoken/
参考HP③	「北海道の漁業担い手対策」	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/ske/gyogyouninaite.html

令和6年度 基本評価調書	【1(1)B_0704】漁業経営体の育成・人材確保

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
新規漁業就業者数		目標値	260	260	180	180	76.7%	D
		実績値	144	128	138			

設定理由	漁業の担い手確保を推進するにあたり、新規漁業就業者の人数を把握する指標であり、課題である新規漁業就業者の育成・確保に向けた取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期	毎年調査、翌年6月以降公表	出典(根拠計画等)	北海道水産林務部調べ

分析(主な取組と成果)

R5はR4比で増加したが、R3比では減少しており、R2～4では新型コロナの影響による減少が見られる期間となっていることから、中長期の傾向としては減少が継続と推定。
近年の新型コロナ影響等による新規就業者の減少に対して、既存の取組で不足している対策を主な内容とする新規事業を検討しているところ。

指標名②			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【1(1)B_0704】漁業経営体の育成・人材確保

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	（課題） 漁業担い手の確保・育成に向けて、幅広い人材を漁業に呼び込む必要がある。 （取組と成果） ・本道一次産業の担い手対策を担う関係団体及び道庁関係部署間での意見交換会に参加。 ・移住関連部署と連携し、移住希望者に対する仕事紹介セミナーに参加予定。 ・新規就業者の就業後の収入不安定期における給付金制度の創設等について国への要望を実施。（R6年7月）

緊急性 優先性	（課題） ・道内人口の減少や産業人材不足等の影響により、課題である新規漁業就業者の減少が深刻な状況となっている。 （取組と成果） ・新規漁業就業者の確保を促進するため、情報発信やイベント開催、各種研修の充実を図るほか、新規就業者の確保・育成に必要な予算の確保について、国への要望を行っている。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
漁業就業者数	23,420 人(R2)	22,470人 (R3)	21, 510人 (R4)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）
本道における漁業就業者数は年々減少していることから、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念されている。

（状況）	
新規就業者数は前年比で増加しているが、中長期の減少傾向は継続しているものと推定され、その傾向が鈍化していくか注視が必要。	C

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）

（状況）	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）

（状況）	

令和6年度 基本評価調書	【1(1)B_0704】漁業経営体の育成・人材確保

〈総合判定〉

指標判定	D※	連携状況	○	総合判定	遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（新規漁業就業者数）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	（担い手の確保・育成） 北海道漁業就業支援協議会と連携して、道内外への就業情報の発信や就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチング機会を創出するとともに、移住・転職希望者を対象としたセミナーの開催等を通じて、漁業就業の関心を高め漁業への新規就業を促進する。 近年の新型コロナ影響等による新規就業者の減少に対して、既存の取組で不足している対策を主な内容とする新規事業を検討しているところ。
	②	（漁業技術・知識の習得） 漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するため、道立漁業研修所において、必要な知識、技術等に関する体系的な研修を実施する。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、将来にわたって水産物を安定的に供給する体制を確保するため、担い手の育成確保や女性・高齢者の活動の促進、安定的な漁業経営体の育成、協同組合組織の経営の安定を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応	取組の一層の推進に向けて、新規事業により、漁業就業支援フェア等の広告展開を強化、ミスマッチ回避を図る就業希望者向けセミナーと、雇用条件明確化・新人指導に関する受入漁業者向けセミナーを開催し、情報発信の強化等に取り組むとともに、事業継続に向けた検討を行うこととした。	
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	これまでの取組に加え、新規事業により、漁業就業支援フェア等の広告展開を強化、ミスマッチ回避を図る就業希望者向けセミナーと、雇用条件明確化・新人指導に関する受入漁業者向けセミナーを開催し、情報発信の強化等に取り組むとともに、新規事業の継続に向けた検討を行う。
	②	漁業研修所を活用した漁業担い手の育成・確保に向けた取組を進める。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	漁業経営体の育成・人材確保	施策コード	0704

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	ACTION 結果への対応（令和6年度） 二次評価意見への対応状況
0204	-	一般	漁業士育成事業費	北海道漁業士の認定に係る経費及び北海道漁業士会が実施する事業への補助	水産経営課		1,961	1,961	0.3	2.3	2.6	22,787					
0205	-	一般	研修事業費	北海道立漁業研修所が実施する各種研修に要する経費	水産経営課		17,698	12,214	0.4	4.0	4.4	52,942	②	改善（指標分析）		改善	
0206	-	維持費	維持管理費（漁業研修所）	研修所運営業務	水産経営課		39,377	37,938	0.5	1.1	1.6	52,193	②	改善（指標分析）		改善	
0207	-	事務	非常勤職員	研修所運営業務	水産経営課		17,863	17,863	0.0	0.5	0.5	21,868	②	改善（指標分析）		改善	
0208	-	事務	その他研修所事務	研修所運営業務	水産経営課		0	0	0.0	1.3	1.3	10,413	②	改善（指標分析）		改善	
0209	-	一般	漁業就業促進事業費	北海道漁業就業支援協議会が実施する新規就業者対策等に補助する	水産経営課		3,854	3,854	1.0	0.8	1.8	18,272	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	拡充	取組の一層の推進に向けて、新規事業により、漁業就業支援フェア等の広告展開を強化、ミスマッチ回避を図る就業希望者向けセミナーと、雇用条件明確化・新人指導に関する受入漁業者向けセミナーを開催し、情報発信の強化等に取り組むとともに、事業継続に向けた検討を行うこととした。
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
計						0	80,753	73,830	2.2	10.0	12.2						